

## 株主メモ(株主のご案内)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 ※期末配当のみとさせていただきます。	同事務取扱場所	東京都中央区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〈郵便物送付先〉 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〈電話照会先〉 0120-176-417(フリーダイヤル)
定時株主総会	毎年6月開催	公告方法	当社のホームページに掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。
単元株式数	100株		
証券コード	6258		
上場金融商品取引所	大阪証券取引所 JASDAQ市場		

## 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

## その他のIR情報

平田機工株式会社ホームページ

<http://www.hirata.co.jp>

IR情報

<http://www.hirata.co.jp/ir/>

当社ホームページの個人投資家向けのページには、当社の事業内容、業績の推移、あゆみなど様々な情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

- IR情報に関するお問い合わせ先  
平田機工株式会社 経営企画部 IR・広報室
- TEL 096-272-5558
- FAX 096-272-3618
- E-mail [hirata\\_ir@hirata.co.jp](mailto:hirata_ir@hirata.co.jp)

平田機工株式会社

本社  
〒142-0041 東京都品川区戸越3丁目9-20  
TEL.03-3786-1226 FAX.03-3786-1264

熊本本部  
〒861-0198 熊本県熊本市植木町一木111  
TEL.096-272-0555 FAX.096-272-7901

# 第60期 HIRATA REPORT

平成22年4月1日～平成23年3月31日



平田機工株式会社



代表取締役会長  
平田 耕也



代表取締役社長  
平田 雄一郎

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととご推察申し上げます。第60期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の事業概況を以下の通り、ご報告させていただきます。

当期間は、新興国を中心とした景気の持ち直しや政府の景気刺激策を背景に、企業の設備投資意欲や個人消費は穏やかに持ち直しが見られましたが、長引く円高に対する警戒感や、厳しい雇用情勢の影響もあり景気の回復の先行きは不透明な中で推移しました。

このような中、当社グループにおきましては、企業収益の改善やエコ化・グリーン化に見られる産業の構造的変化などにより、受注状況に回復基調が見られ、グローバルな営業活動を強化し、当期間の連結売上高は441億42百万(前年同期比31.9%増)となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、一層のコスト低減を行った結果、営業利益が17億81百万円、経常利益は15億54百万円、当期純利益は9億41百万円となりました。なお、当期の配当につきましては、平成23年2月10日にお知らせしました通り、1株あたり15.0円の配当を実施いたします。

## 新社長に展望を聞く。



### プロフィール

平田 雄一郎(ひらた ゆういちろう)

出身地：熊本県

最終学歴：東海大学 工学部 精密機械工学科 卒業

1989年 5月 平田機工株式会社入社

2002年 6月 Hirata Corporation of America 取締役社長

2003年 4月 当社 第一事業部長

2003年 6月 同 取締役第一事業部長

2004年 8月 Hirata Corporation of America 取締役会長

2005年 5月 タイハイコンピュータ株式会社(現株式会社トリニティ) 取締役(現任)

2005年 6月 当社 取締役副社長 事業推進担当 兼 第一事業部担当

2006年 4月 同 取締役副社長 兼 事業本部長

2006年 6月 同 取締役副社長執行役員 兼 事業本部長

2006年10月 平田機工自動化設備(上海)有限公司 取締役

2007年 4月 当社 取締役副社長執行役員 兼 海外事業本部長 兼 技術本部長

2010年 4月 同 取締役副社長執行役員 兼 技術本部長 兼 経営企画担当

**Q1** 新社長に就任にされましたが、これまでの経歴と抱負をお聞かせください。

**A** 平成元年に入社しまして今年で23年目となります。入社後は、製造・設計の実務に関わり、2002年からは米国子会社であるHirata Corporation of Americaの社長、自動車関連生産設備を取り扱う旧第一事業部の事業部長を経て、2005年より副社長として経営に参加してまいりました。そして本年、当社創業65周年、設立60周年の記念すべき年に、代表取締役社長を拝命いたしました。

この度の就任にあたりましては、経営体制の若返りを図るとともに、来年度から始まる次期中期計画の策定に向けて若い人の知恵を集めた衆知経営を進め、Hirataグループをさらに磐石な企業グループとして育てていく

所存です。また、グローバルな調達力強化によるさらなるコストダウンの推進や、今後ますます世界的に需要の増加が見込まれる、有機EL、太陽電池、電気自動車を始めとする、省エネ関連設備要求に対応した技術革新を進め、日本企業としての「もの創り力」により、世界中のお客様に最適な生産設備を提供したいと考えております。

### ■平成23年3月期 累計実績と通期業績予想(連結)

	平成23年3月期	平成24年3月期予想	
	実績	第2四半期累計	通期
売上高	441億円	275億円	500億円
営業利益	17億円	12億円	16億円
経常利益	15億円	11億円	14億円
当期純利益	9.4億円	6億円	8億円
1株あたり当期純利益	89.65円	57.11円	76.14円
1株あたり配当金	15.00円	—	15.00円

**Q2** 2012年3月期の見通しと今後の取り組みについてお聞かせください。

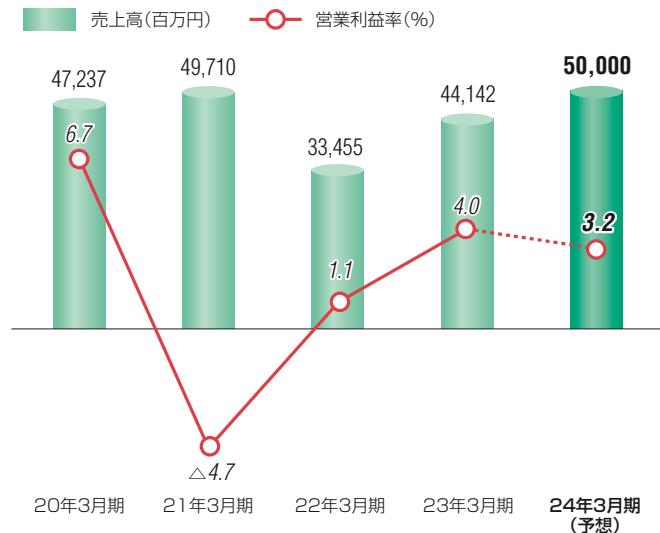
**A** 世界経済は、新興国を中心とした景気の持ち直しを背景に、企業収益の改善による設備投資意欲の高まりにより、受注環境に明るい兆しが見えております。今年度は中経営計画「NEXT計画」の最終年度として、これまでのシステム受注という独自の事業形態の展開に加え、グローバルマーケットのニーズを捉えた競争力のある商品販売型の事業形態の取り入れを軌道に乗せるとともに、きめ細かな生産負荷調整による生産効率の向上、ローコストデザインによるコスト競争力の強化、また海外市場の変化に対応すべく体制の見直しなどの課題に取り組んでまいります。



**Q3** 最後に株主、投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

**A** 当社は、世界中のお客様に長きに亘り生産設備を提供し、種々様々な生産設備の自動化を行ってきた経験が最大の力であります。さらに上場を経て会社組織としての体制も強化いたしました。今後は、真のグローバル企業として、市場拡大が予測される海外のお客様のご要望にも迅速かつ的確に対応すべく、海外拠点とのさらなる連携強化を図ってまいります。また、震災の影響で予測が見込みにくい中、当社のもの創り力を結集し、日本の復興に寄与してまいります。株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

■ 連結売上高・営業利益率推移



トピックス **BCPについて：東日本大震災**

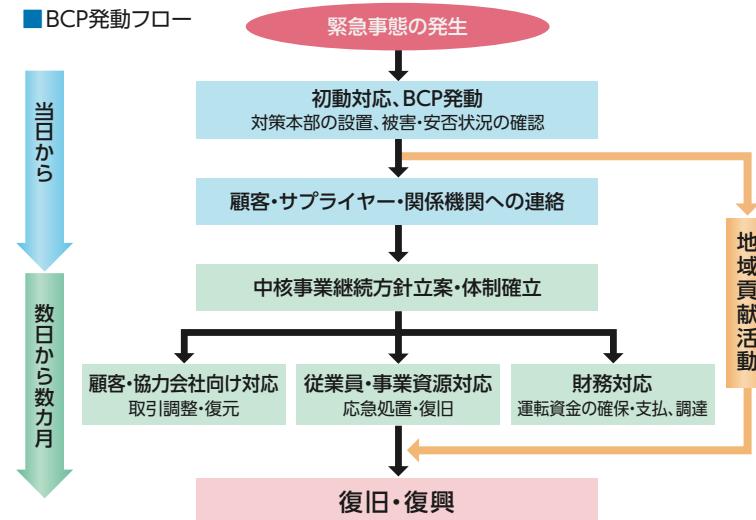
この度の東日本大震災により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

BCP事業継続計画(Business Continuity Plan)

当社における緊急時の事業の継続対応についてご説明いたします。

2011年3月11日の東日本大震災発生の際、当社では同日の15時にBCP<sup>\*</sup>を発動し、社内に対策本部を設置いたしました。対策本部では、最新の災害情報を収集するとともに、各拠点の従業員および家族の安否確認を行い、当社施設・設備ならびにお客様および調達先の被害状況などの確認に努め、当社グループ従業員の無事および施設・設備への影響は軽微であることを確認いたしました。

また、調達先の納期対応の調査、被災されたお客様の設備復旧支援に全力で取り組み、日本の復興へ向けて励んでまいります。



被害状況のご報告

関東工場(栃木県宇都宮市)では、BCPマニュアルに沿って迅速に行動し、人的被害はありませんでした。なお、社員食堂の天井の一部が剥落するなど軽微な被害がありましたが、生産に影響を与える重大な損害はありませんでした。

その他の拠点につきましても、人的被害および施設・設備への物理的被害など、生産に影響を与える重大な損害はありませんでした。

義援金の拠出

当社は被災地復興の一助にしたいとの思いから「東日本大震災救済金」に1,000万円を拠出いたしました。

その他、労働組合と共同で社内にて募金活動を行い、役職員有志一同としても約144万円の寄付を行いました。

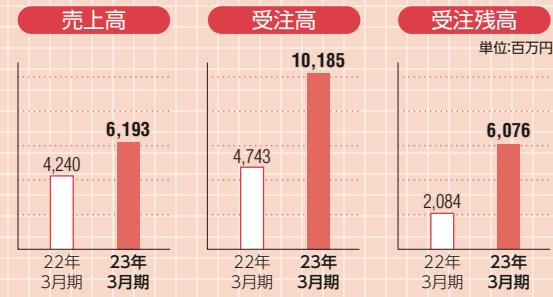


寄付を手渡す平田社長(熊本日日新聞 3月16日付掲載)

\*BCP(Business Continuity Plan)とは、災害や事故が発生しても従業員、会社の被災を最小限に抑え、中核となる事業をできるだけ中断させない、また、中断しても最短の期間で復旧し事業を再開できるように、平時から計画し、訓練しておくことです。

### 自動車関連生産設備事業

エンジン、トランスミッションなどの自動車の駆動系主要部品をはじめ、制御用電子機器、車載用電子部品などの組立設備の製造・販売



#### 第60期実績

北米の自動車メーカー向けの大口の受注案件もあり、売上高は61億93百万円(前期比46.1%増)となりました。国内市場におきましては、震災の影響からサプライチェーンの混乱などによりメーカー各社の生産台数が大幅に減少しています。しかし、世界的には環境対応車種を中心に設備需要は続く見込みであり、今後の市場動向を調査・分析しながら積極的に営業活動を展開していきます。



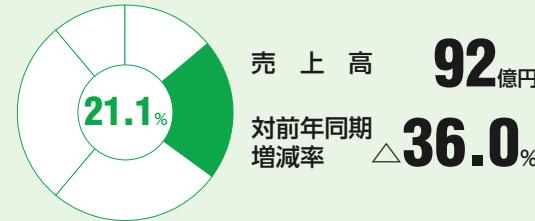
フレキシブルキャリア組立機



真空リフター

### FPD関連生産設備事業

液晶・PDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)のもととなるガラス基板を搬送するシステム、ガラス基板に感光剤を塗布する装置の製造・販売



#### 第60期実績

FPD関連分野では、大型LCDパネル市場において不透明な時期が続いており、中国のLCDパネルメーカー向けの受注案件もありましたが、受注は低調に推移しました。一方、ソーラーパネルにおいては、国内の主要メーカー向けの受注案件により堅調に推移しましたが、売上高は92億99百万円(前期比36.0%減)に留まりました。



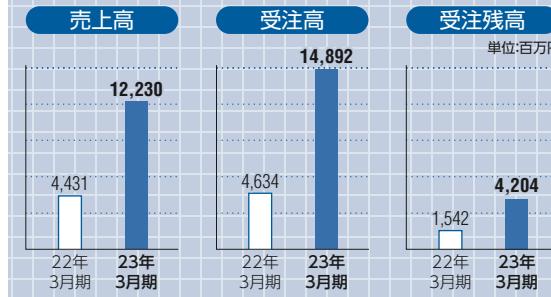
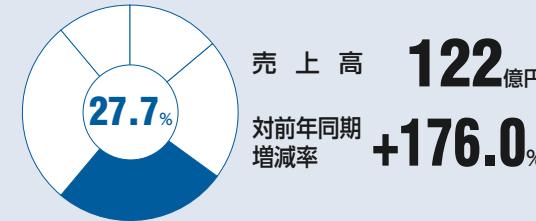
第10世代ガラス基板搬送ロボット



ソーラーモジュール組立装置

### 半導体関連生産設備事業

ロードポート、ウェーハ搬送ロボット、EFEM(ウェーハの処理を行うプロセス装置の前面にあり、ロードポートやロボットを組み込んだ装置)の製造・販売



#### 第60期実績

ウェーハハンドリング装置などを中心とした半導体分野においては、市場の回復に加え、大口の製造受託案件もあり堅調に推移した結果、122億30百万円(前期比176.0%増)となり、受注高につきましても大幅に増収となりました。スマートフォンとタブレット端末のブームで携帯デバイス用メモリー半導体に対する需要が高まっており、市場は拡大するものと見込んでいます。



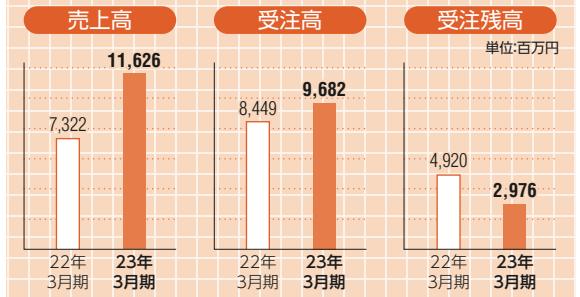
ロードポート



ウェーハ搬送ロボット

### 物流機器および家電関連生産設備事業

家電関連分野では、薄型テレビ、冷蔵庫などの自動組立設備、タイヤ関連分野では、タイヤ搬送機、タイヤ仕上げ機などを製造・販売



#### 第60期実績

物流機器および家電関連分野においては、タイヤ向けの受注が堅調に推移し、売上高は116億26百万円(前期比58.8%増)となりました。タイヤ関連は国内の自動車減産の影響で需要の減少が懸念されますが、家電関連分野と併せ、受注範囲の拡大を目指します。



自動倉庫



精密機器自動組立設備

## 連結財務諸表(要約)

### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (22.3.31現在)	当連結会計年度 (23.3.31現在)
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	31,018	40,969
現金及び預金	10,121	7,924
受取手形及び売掛金	15,413	25,727
たな卸資産	3,764	4,486
繰延税金資産	1,473	2,036
その他	361	840
貸倒引当金	△ 115	△ 45
<b>固定資産</b>	20,776	19,569
有形固定資産	16,115	15,805
建物及び構築物(純額)	4,851	4,626
土地	9,819	9,790
その他	1,444	1,389
無形固定資産	392	367
投資その他の資産	4,268	3,395
投資有価証券	1,747	1,730
破産更正債権等	706	719
繰延税金資産	2,002	1,171
その他	450	479
貸倒引当金	△ 639	△ 704
<b>資産合計</b>	<b>51,794</b>	<b>60,538</b>

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (22.3.31現在)	当連結会計年度 (23.3.31現在)
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	22,313	29,773
支払手形及び買掛金	6,355	13,429
短期借入金	5,306	6,104
一年以内返済予定の長期借入金	6,638	4,067
一年以内償還予定の社債	850	1,250
賞与引当金	45	69
その他	3,116	4,852
<b>固定負債</b>	12,846	13,493
社債	2,000	750
長期借入金	5,575	7,558
退職給付引当金	1,718	1,492
その他	3,552	3,692
<b>負債合計</b>	<b>35,159</b>	<b>43,266</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>	12,742	13,579
資本金	2,633	2,633
資本剰余金	2,322	2,322
利益剰余金	8,029	8,865
自己株式	△ 243	△ 243
<b>その他の包括利益累計額</b>	3,624	3,425
<b>少数株主持分</b>	267	266
<b>純資産合計</b>	<b>16,635</b>	<b>17,271</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>51,794</b>	<b>60,538</b>

### ポイント

#### 1 現金及び預金

2011年に入り、生産高が急増したことに伴い運転資金需要が増加しましたが、北米向け大型案件などの回収が進んだことにより、大半を手元資金で賄った結果、前期比21億97百万円の減少となりました。

#### 2 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、半導体関連等の売上が増加したことにより、前期比103億13百万円の増加となりました。

#### 3 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は、生産高、仕入高および外注費など製造費用の大幅な増加により、前期比70億73百万円の増加となりました。

#### 4 有利子負債

有利子負債は、FPD関連の大型案件などの回収が進んで借入を減少させた結果、前期比6億40百万円の減少となりました。

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 21.4.1 至 22.3.31)	当連結会計年度 (自 22.4.1 至 23.3.31)
<b>売上高</b>	33,455	44,142
売上原価	28,375	37,310
<b>売上総利益</b>	5,079	6,832
販売費及び一般管理費	4,715	5,050
<b>営業利益</b>	364	1,781
営業外収益	182	158
営業外費用	365	385
<b>経常利益</b>	180	1,554
特別利益	1,193	429
特別損失	187	446
<b>税金等調整前当期純利益</b>	1,187	1,537
法人税等	1,138	599
少数株主利益(損失)	4	△ 3
<b>当期純利益</b>	<b>43</b>	<b>941</b>

### ポイント

#### 5 売上高

売上高については、半導体関連、タイヤ関連が好調であり、また自動車関連では北米自動車メーカーからの大型受注があった結果、前期比31.9%増の441億42百万円となりました。

#### 6 営業利益・経常利益

営業利益および経常利益については、売上高の増加に加え、原価率の低減により、前期および業績予想修正値を上回る利益を計上することができました。

#### 7 特別利益

米国の大口取引先に対する売上債権の回収に伴い、貸倒引当金の戻入益が発生しました。

#### 8 特別損失

第3四半期に子会社において売上債権の貸倒引当処理が発生した結果、特別損失は前期比2億59百万円増加しました。

#### 9 営業活動によるキャッシュフロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益15億37百万円に対して、売上債権が103億5百万円、仕入債務が73億26百万円とそれぞれ増加したことにより、11億18百万円の減少となりました。

#### 10 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得2億88百万円などにより、3億1百万円の減少となりました。

#### 11 財務活動によるキャッシュフロー

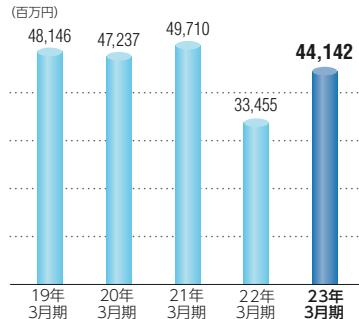
財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出66億38百万円などにより、7億31百万円の減少となりました。

### 連結キャッシュフロー計算書

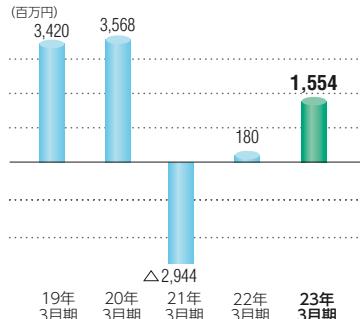
(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 21.4.1 至 22.3.31)	当連結会計年度 (自 22.4.1 至 23.3.31)
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>	9,656	△ 1,118
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>	△ 329	△ 301
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>	△ 10,340	△ 731
<b>現金及び現金同等物に 係る換算差額</b>	18	△ 45
<b>現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)</b>	△ 994	△ 2,197
<b>現金及び現金同等物の 期首残高</b>	11,116	10,121
<b>現金及び現金同等物の 期末残高</b>	<b>10,121</b>	<b>7,924</b>

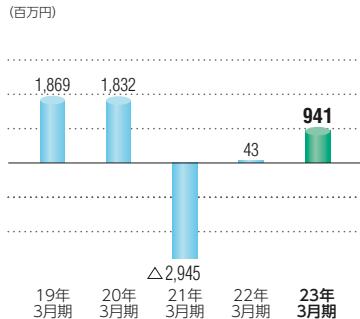
売上高



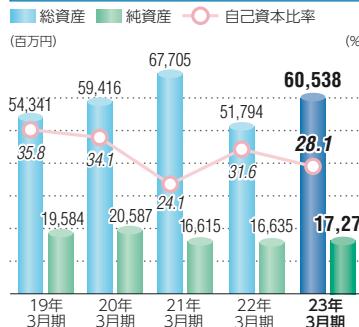
経常利益(損失)



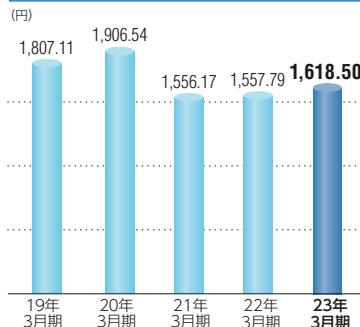
当期純利益(損失)



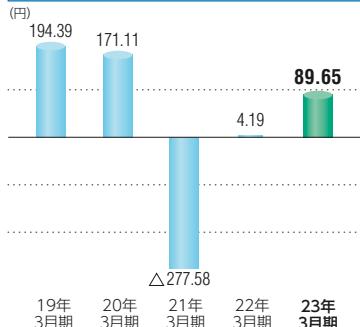
総資産／純資産



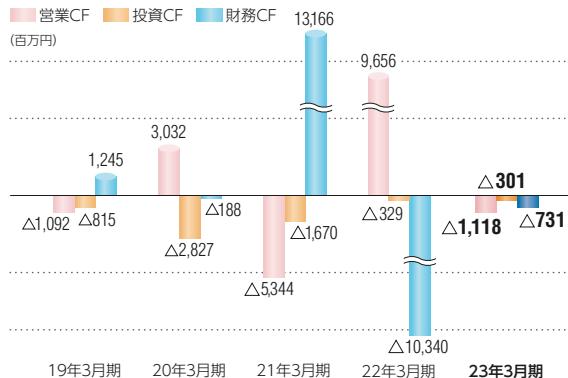
1株あたり純資産額



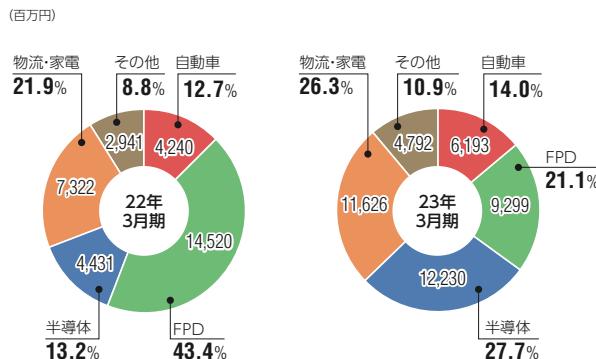
1株あたり当期純利益(損失)



キャッシュ・フロー



事業別売上高および比率



会社概要 (平成23年6月28日現在)

会社名 平田機工株式会社  
 会社設立 1951年12月29日  
 資本金 2,633百万円  
 従業員数 1,826名(連結 平成23年3月31日現在)  
 業務内容 各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売  
 本社所在地 東京都品川区戸越3丁目9番20号

役員 代表取締役会長 平田 耕也 執行役員 堤 春生  
 代表取締役社長 平田雄一郎 執行役員 藤原 五男  
 取締役副社長執行役員 橘 勝義 執行役員 藤本 勝  
 取締役執行役員 坂本 広徳 執行役員 平賀 靖英  
 取締役執行役員 松永 盛文 執行役員 大田 謙次  
 取締役執行役員 田中 敏治  
 取締役 平田 宏之  
 常勤監査役 小川 克真  
 監査役 村田 邦夫  
 監査役 山田 昭  
 監査役 中村 洋一

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

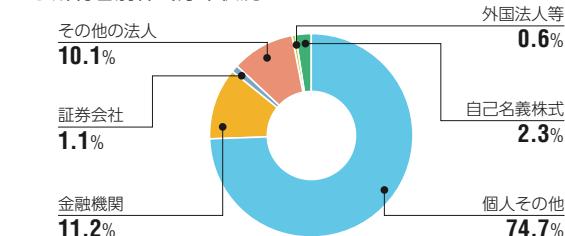
- 発行可能株式総数 37,000,000 株
- 発行済株式総数 10,756,090 株
- 株主数 2,683 名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
平田 耕也	994,462	9.25
平田機工社員持株会	834,210	7.76
平田 紀生	575,162	5.35
SMC株式会社	500,000	4.65
平田 宏之	464,972	4.32
平田 満	457,629	4.25
株式会社肥後銀行	456,000	4.24
平田 雄一郎	402,200	3.74
平田 滋夫	363,044	3.38
有限会社コンパス	224,000	2.08

上記のほか、当社が保有している自己株式が249,387株あります。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況

